

チャレンジ精神に満ちた パッケージソリューション・プロバイダー

2017年12月期決算説明会資料



竹本容器株式会社

(東証1部 4248)

2018年2月22日

資料構成

1. 2017年12月期業績概要
2. 中長期計画及び2018年12月期業績見通し
3. 参考資料



1. 2017年12月期業績概要

2017年12月期 通期の振り返り

財務強化

2017年6月：東京証券取引所市場第一部指定
成長のための資金調達と財務基盤の強化のために、上場以来初の公募増資を実施



海外市場対応

2017年4月：インド工場建設着手
世界一の人口となるインド需要を取込むために、インド工場の建設に着手（本年7月操業開始予定）
将来の布石であると同時に、増加する欧州需要にも対応



日本市場対応

2017年12月：岡山事業所の増設を決定
大量生産への対応を強力に推進するために、当初計画の前倒しにより岡山事業所敷地内に生産棟の増設を決定
2018年2月着工、同8月竣工予定



2017業績

売上高は計画を上回り過去最高水準を達成
営業利益、営業CFにおいても、過去最高の水準

1. 2017年12月期業績概要

2017年12月期連結決算ハイライト

- ・スタンダードボトル、カスタムボトルとも化粧品向けを中心に需要が伸び売上高は続伸
- ・2016年完成の国内二工場と研究開発用資産を要因として減価償却費が144百万円増も、営業利益・経常利益は続伸

	2016年12月期 ¥16.36/RMB ¥108.78/USD	2017年12月期 ¥16.62/RMB ¥112.16/USD	前年同期比		2017年計画比	
			増減	増減率	増減	増減率
売上高	百万円 12,799	百万円 14,201	百万円 + 1,401	+11.0%	百万円 + 982	+7.4%
営業利益	1,259	1,412	+ 153	+12.2%	+ 159	+12.8%
売上高営業利益率	9.8%	9.9%	+0.1P	—	+0.5P	—
経常利益	1,279	1,440	+ 161	+12.6%	+ 176	+14.0%
当期純利益	836	986	+ 150	+17.9%	+ 116	+13.4%
減価償却費	784	928				
設備投資額	2,752	1,728				
(うち 金型)	404	405				
EBITDA	2,043	2,341				

1. 2017年12月期業績概要

地域別グループ企業業績

日本

百万円

	2016年12月期	2017年12月期	前年同期比		計画比	
			増減	増減率	増減	増減率
売上高	10,178	11,018	+840	+8.3%	+491	+4.7%
営業利益	913	1,077	+164	+18.0%	+89	+9.0%

売上変動要因

- ① 顧客企業の業績好調により化粧品向けを中心として、業界全体で需要が増加する中、積極的な開発提案型営業の展開により受注が増加
- ② 先行した生産体制増強により製品品質向上、多品種小ロット、短納期などの顧客要望に引き続き対応し、スタンダードボトル、カスタムボトルとも売上増加

利益変動要因

- ① 売上高は自社製品、他社製品を中心に前期比8.3%増、売上総利益も額、率とも増加
- ② 2016年稼働の結城事業所印刷棟、岡山事業所の影響で減価償却費負担増
- ③ プラスチック原材料価格は上昇傾向にあり、前年同期比で負担増加要因に（国内は9百万円負担増）

1. 2017年12月期業績概要

地域別グループ企業業績

中国 ※ () 内はRMBベース

百万円
(百万元)

	2016年12月期 ¥16.36/RMB	2017年12月期 ¥16.62/RMB	前年同期比		計画比	
			増減	増減率	増減	増減率
売上高	2,640 (161)	3,094 (186)	+454 (+24)	+17.2% +15.4%	+398 (+12)	+14.8% +7.1%
営業利益	336 (20)	337 (20)	+0 (△0)	+0.3% △1.3%	+46 (+1)	+16.0% +8.1%

売上変動要因

- ① 開発提案型営業の展開により人民元ベースでスタンダードボトル売上が増加
- ② 中国での売上の3割を占めるカスタムボトルも中堅以上の顧客向け営業の強化もあり増加
- ③ 為替変動の影響は前年同期比で円換算額増 (+48百万円)、計画比で円換算額増加 (+208百万円)

利益変動要因

- ① 売上高増加したが年度前半における生産性低下の影響で、粗利率低下し営業利益も前年比横ばいに留まる
- ② プラスチック原材料価格は前年同期比上昇 (27百万円負担増)
- ③ 為替変動の影響は前年同期比で円換算額微増 (+5百万円)、計画比で円換算額増加 (+22百万円)

1. 2017年12月期業績概要

区分別販売実績

販売先の主要事業内容ごとの販売実績

- ・スタンダードボトルの品揃え強化と開発提案型営業の展開により、全区分で売上は増加
- ・卸、その他は中国での商社向け販売（主に化粧品向け）の増加の影響大

区分	2016年12月期		2017年12月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化粧・美容	7,889	61.6	8,512	59.9	+623	+7.9
日用・雑貨	625	4.9	685	4.8	+60	+9.6
食品・健康食品	1,154	9.0	1,221	8.6	+66	+5.8
化学・医薬	609	4.8	661	4.7	+52	+8.6
卸、その他	2,520	19.7	3,119	22.0	+598	+23.8
合計	12,799	100.0	14,201	100.0	+1,401	+11.0

※上記区分は販売先の主要事業内容により分類したものであり、販売先における実際の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

1. 2017年12月期業績概要

区分別販売実績

製商品の内訳ごとの販売実績

- ・年後半において、化粧品向け需要の増加による受注増もあり、自社製品売上が継続して増加
- ・相対的に日本国内は他社製品の伸び率が高く、中国ではカスタムボトルの伸びが高いが、スタンダードボトルも堅調に推移

区分	2016年12月期		2017年12月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自社製品 (スタンダードボトル)	9,324	72.9	10,225	72.0	+901	+9.7
顧客金型製品 (カスタムボトル)	1,389	10.9	1,596	11.2	+206	+14.9
他社製品	1,769	13.8	2,063	14.5	+294	+16.7
材料その他	316	2.4	315	2.2	▲ 1	▲0.4
合 計	12,799	100.0	14,201	100.0	+1,401	+11.0

※上記区分は以下により分類しています

自社製品：当社所有の金型を用いて生産した製品（スタンダードボトル）

顧客金型製品：顧客が金型費用を負担している製品（カスタムボトル）

他社製品：顧客の要望等により他社から仕入れた品物

材料その他：協力メーカーへの原材料を販売した物等

1. 2017年12月期業績概要

金型（新製品）開発状況

スタンダードボトルを軸とした当社グループの事業においては、すべての顧客に提供可能なボトルや付属品の品揃えが重要と認識しており、その指標としてプラスチック製容器を製造するために不可欠な総金型数及び年間の金型製作数をKPIの一つとして重要視しています。当社グループでは、日本と中国、さらには工場建設中のインドにおいて金型の開発を行っており、日本とインドでは外部メーカーに金型製作を発注していますが、中国子会社では自社による金型製作も行っています。現在、日本と中国の金型開発部門では人員増加や金型設計標準化を進めており、より機能性の高い金型開発にも取り組んでいます。

2017年度の金型製作の進捗状況（新規製品の増加の状況）は下表のとおりです。

金型数

	2017年度 完成金型数	製作中	合計
日本	150 (34)	68 (5)	218 (39)
中国	132 (23)	80 (11)	212 (34)
合計	282 (57)	148 (16)	430 (73)

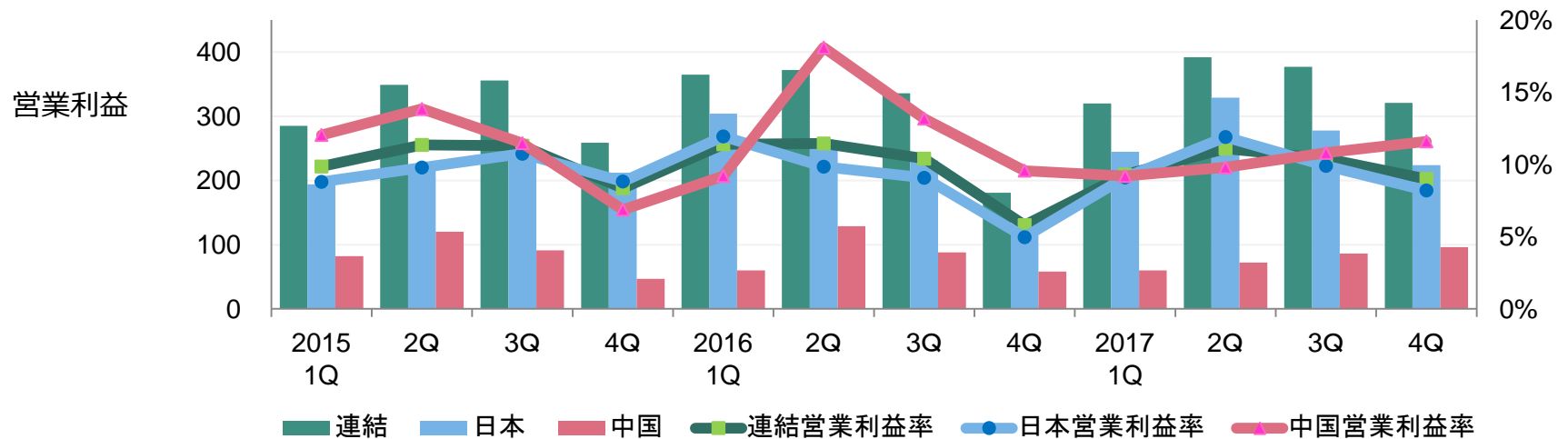
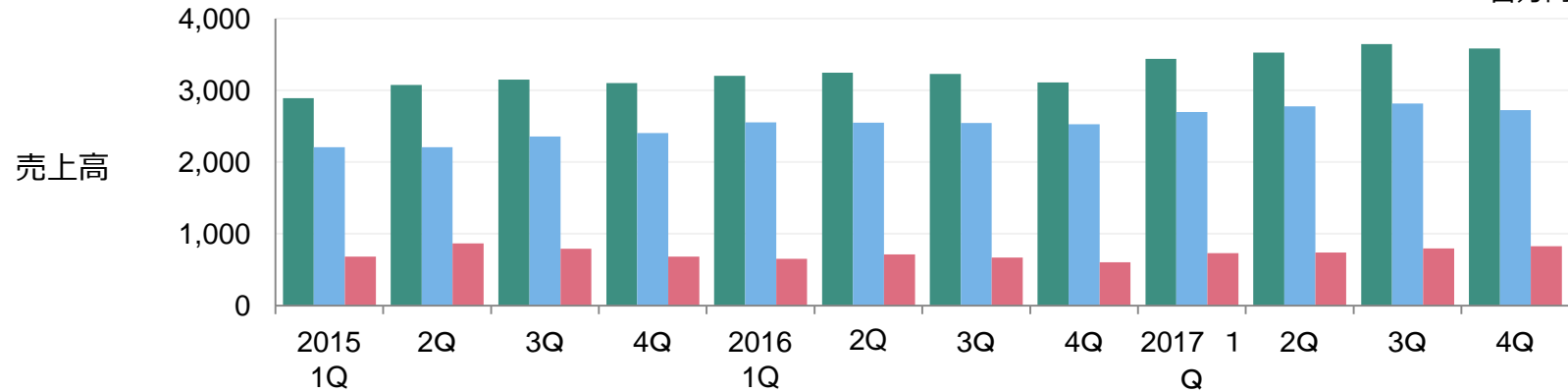
※表の（ ）は内数でカスタムボトル用金型

2017年12月末時点での自社金型数は**3,271型**となっている。

1. 2017年12月期業績概要

2015年以降の四半期業績の推移

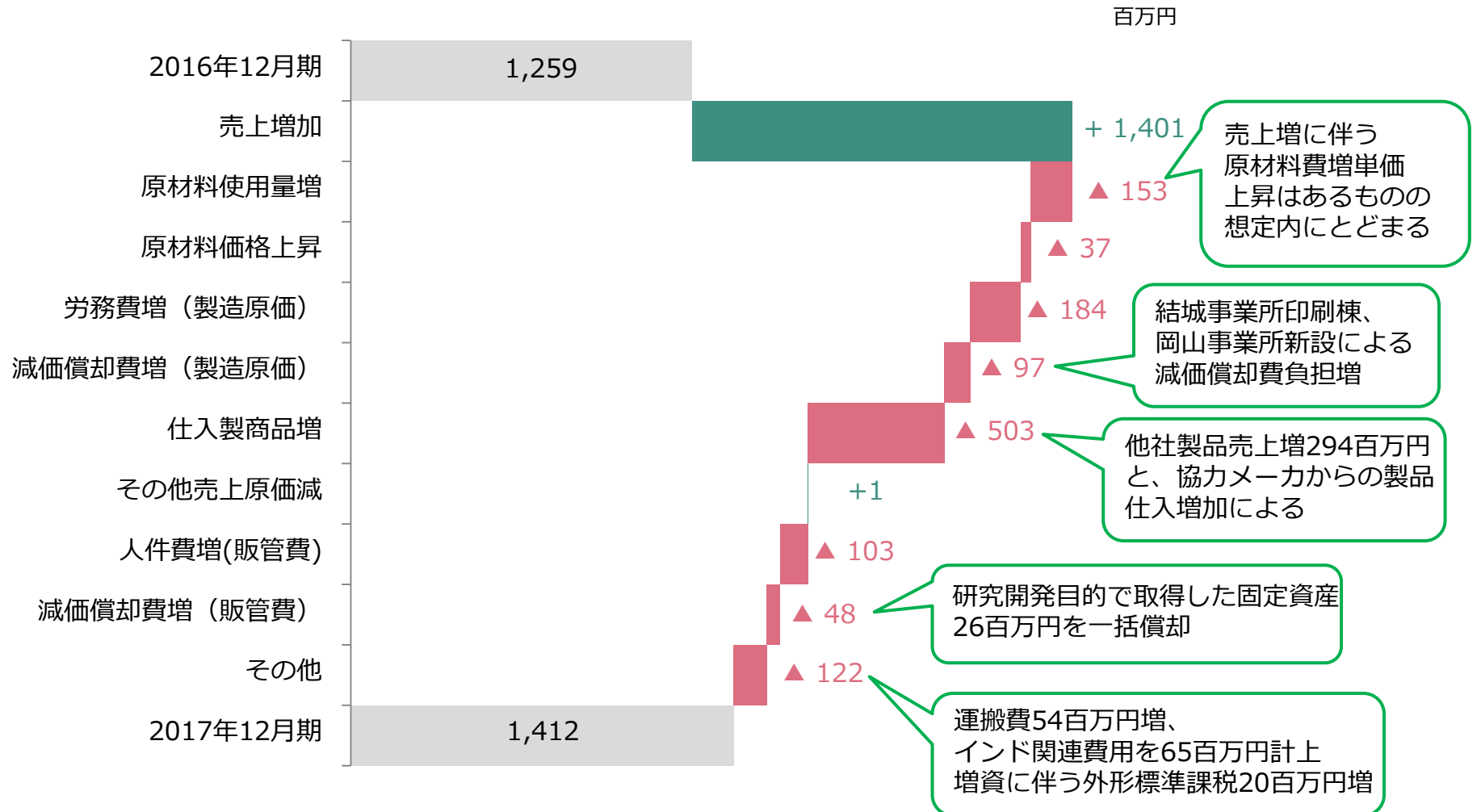
百万円



※日本、中国はそれぞれ当該地域のグループ企業業績を示している

1. 2017年12月期業績概要

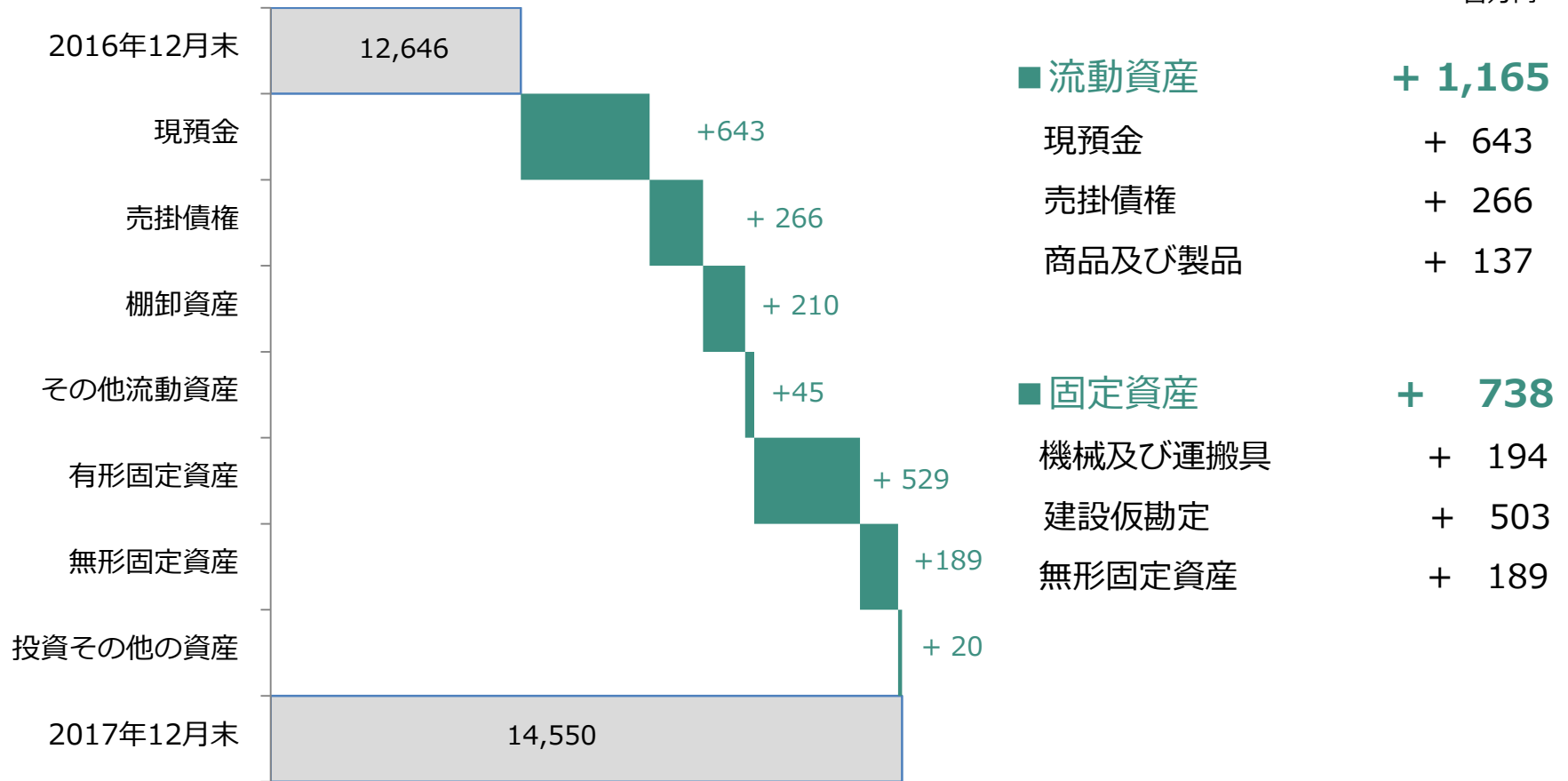
2017年12月期 営業利益の変動分析



1. 2017年12月期業績概要

2017年12月期 連結貸借対照表 資産の部

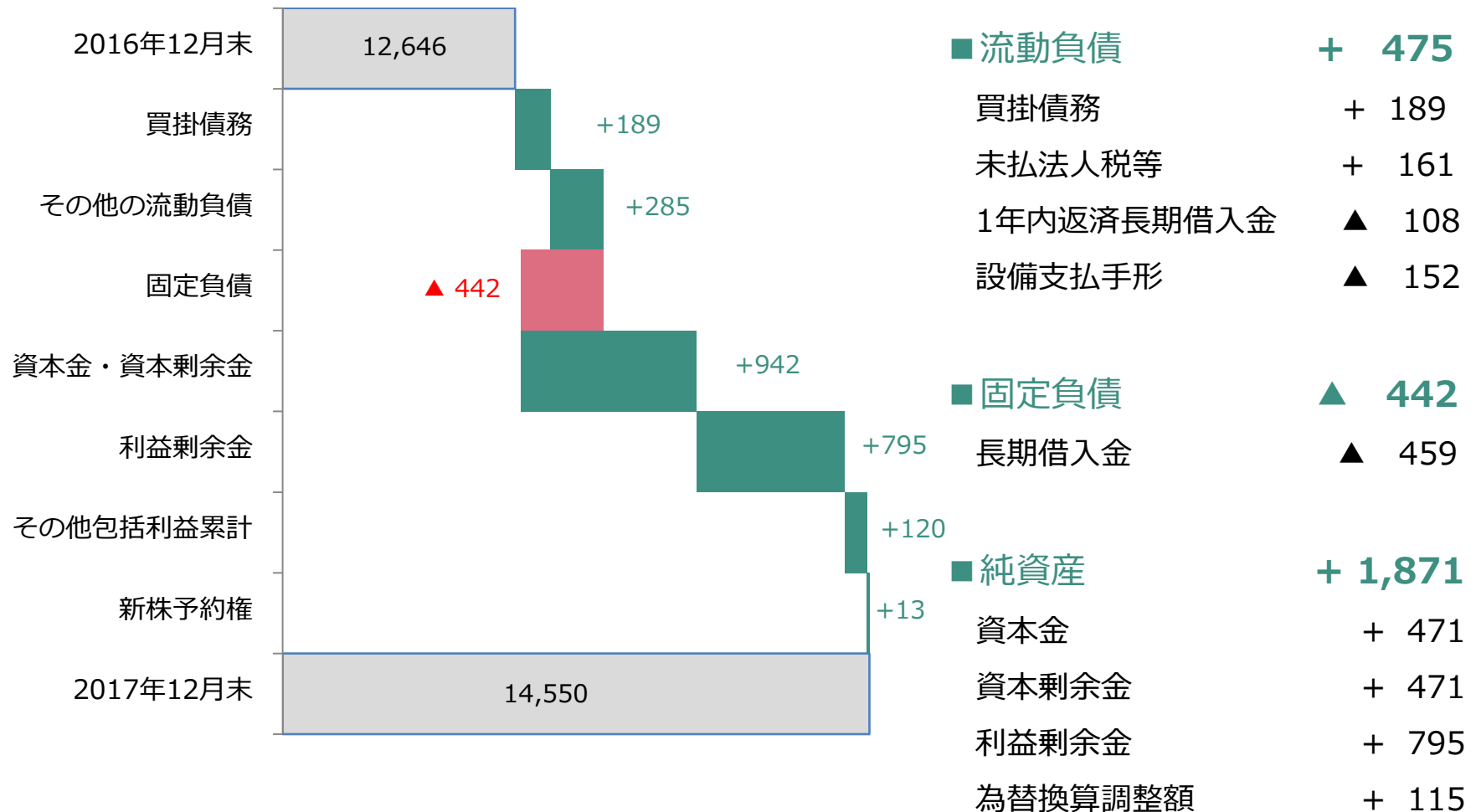
百万円



1. 2017年12月期業績概要

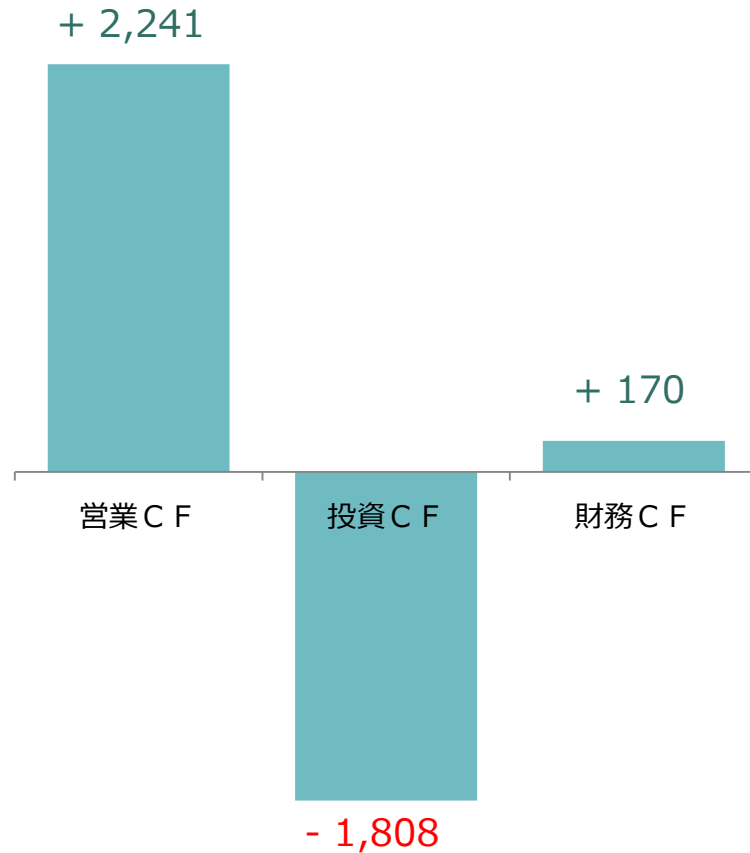
2017年12月期 連結貸借対照表 負債・純資産の部

百万円



1. 2017年12月期業績概要

2017年12月期 連結キャッシュ・フローの増減



現金及び現金同等物は643百万円増加

百万円

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー + 2,241

税金等調整前当期純利益	+ 1,431
減価償却費	+ 928
法人税等の支払額	▲ 361

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ▲ 1,808

有形固定資産の取得による支出	▲ 1,597
----------------	---------

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー + 170

株式発行による収入	+ 929
長期借入金の増減	▲ 567
配当金の支払い	▲ 191

資料構成

1. 2017年12月期業績概要
2. 中長期計画及び2018年12月期業績見通し
3. 参考資料



2 - 1. 中長期計画

中期計画（2018～2020）のポイント

1 STANDOUT



STANDOUT（ずば抜けた、突出している、極立つ）な
パッケージソリューションの提供

2 グローバリゼーション



直近の欧州地域での需要増加に対応した生産面での取組み
将来のインド需要増加を見据えたインド工場の稼働

3 開発提案型



スタンダードボトル、カスタムボトルの開発
カスタマイズボトル・ファクトリーの拡大
東上野にデザインラボ（STANDOUTラボ）を建設

4 生産能力・ 省力化の取組み



大口ロットの受注にも対応できる生産能力の増強
深刻な人手不足における自動化・省力化への取組み

2-1. 中長期計画

中期計画（2018～2020）

	2018	2019	2020
	百万円	百万円	百万円
売上高	14,722	15,621	17,051
営業利益	1,339	1,472	1,706
売上高 営業利益率	9.1%	9.4%	10.0%
経常利益	1,338	1,476	1,711
当期純利益	909	1,000	1,175
減価償却費	1,212	1,554	1,656
設備投資額	3,516	2,950	1,871
(うち 金型)	1,020	724	648
EBITDA	2,551	3,026	3,362

中期計画数値のポイント

- スタンダードボトルの開発:
→ 実績: 2017年 225型
⇒ 2020年まで3年間で914型
- カスタマイズボトル・ファクトリーの拡大:
→ キーワード: :新しい成形、新しい加飾、
高品質、量産対応、短納期
- 開発提案型営業によるカスタムボトル案件開拓
→ 開発実績: 2016年 39型、2017年 57型
- グローバルに活動:
→ 日本、中国、タイ、ヨーロッパ、アメリカ、インド

前提条件

- プラスチック原材料: 2018年は前期並み、以降は2015年水準まで上昇すると想定
- 為替レート: 16.0円/元、110円/ドルで推移すると想定
- 設備投資: 2018年はインド工場、岡山増設
2019年は結城増設と中国新工場建設

2-1. 中長期計画

地域別グループ企業計画

百万円

	2017	2018	2019	2020	
日本	売上高	11,018	11,464	12,000	12,730
	(増減)	+840	+446	+536	+730
	営業利益	1,077	1,096	1,199	1,399
	(利益率)	9.8%	9.6%	10.0%	11.0%
中国	売上高	3,094	3,078	3,313	3,851
	(増減)	+454	▲16	+235	+538
	営業利益	337	326	342	347
	(利益率)	10.9%	10.6%	10.3%	9.0%
その他	売上高	386	444	696	997
	(増減)	+190	+58	+252	+301
	営業利益	▲4	▲86	▲71	▲43
	(利益率)	-%	-%	-%	-%

日本：売上続伸を想定
スタンダードボトル開発
のための金型投資と生産
キャパ確保の設備投資を
継続することにより減価
償却負担は継続的に増加

中国：2018売上は元建で
微増計画も、120百万円
の円換算額減あり
2020は新工場稼働に伴い
減価償却負担増加を想定

インド：工場は2018夏稼
働開始、減価償却開始
2019より通年で売上計上
を計画

オランダ：現地での生産
委託開始により売上の通
増を計画
2018より金型投資も開始

※ 上記数値は所在地別のグループ会社業績であり、地域別セグメントとは一致しません

2 - 2. 2018年12月期業績見通し

2018年12月期 損益見通し

	2017年12月期 ¥16.62/RMB ¥112.16/USD	2018年12月期計画 ¥16.00/RMB ¥110.00/USD	前期比	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	14,201	14,722	+521	+3.7
営業利益	1,412	1,339	▲ 72	▲0.5
売上高営業利益率	9.9%	9.1%	-	-
経常利益	1,440	1,338	▲ 102	▲7.1
当期純利益	986	909	▲ 77	▲7.9
減価償却費	928	1,212		
設備投資額	1,728	3,516		
(うち 金型)	405	1,020		
EBITDA	2,341	2,551		

単年度計画ポイント

売上高

- ・スタンダードボトルニーズは引き続き拡大
 - 消費者ニーズの多様化
 - 商品サイクルの高速化により、開発コスト削減・開発期間短縮の要望増加
- ・開発提案拡大、新規金型増加により売上増加を見込む

営業利益

金型開発の増大と増産対応及び省力化目的の生産機械投資等に伴う減価償却費284百万円の増加により営業利益以下は減少

2 - 2. 2018年12月期業績見通し

製造原価の内訳について

	2016年12月期		2017年12月期		2018年12月期 (計画)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	12,799	100.0	14,201	100.0	14,722	100.0
商品及び製品売上高	12,698	99.2	14,155	99.7	14,613	99.3
商品及び製品売上原価	8,828	69.0	9,787	68.9	10,308	70.0
商品及び製品仕入高	3,641	28.5	4,149	28.5	3,947	26.8
製造原価	5,300	41.4	5,754	40.5	6,326	43.0
材料費	1,560	12.2	1,750	12.3	1,869	12.7
労務費	2,084	16.3	2,269	16.0	2,364	16.1
経費	1,655	12.9	1,734	12.2	2,091	14.2
売上総利益	3,873	30.3	4,301	30.3	4,320	29.3

※2018年12月期の材料購入単価は日本国内では2017年比6.5%upを、中国では2017年通期平均調達価格並みを想定。

為替感応度について

1円円安となった場合の営業利益の影響額

	想定為替レート	営業利益影響額
対人民元	16.0円	+20百万円
対米ドル	110.0円	△10百万円

- 現状では日本国内⇔海外の製商品の取引はごく少量で売上金額への影響は限定的
- 人民元に関しては、中国子会社の円換算の影響度が大きい
- 米ドルに関しては、米子会社の規模小さく
- 日本での原材料調達額への影響が相対的に大きい

2 - 2 . 2018年12月期設備投資計画

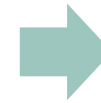
需要増加・人手不足への対応、将来への布石を見据えた設備投資を計画

百万円

	国内	海外	合計
アイテム数・機能性の強化	956 27.2%	169 4.8%	1,126 32.0%
東上野デザインラボ	566 16.1%	— —	566 16.1%
グローバル展開	— —	486 13.8%	486 13.8%
生産能力の増強	474 13.5%	286 8.1%	760 21.6%
省力化・合理化	314 8.9%	29 0.8%	344 9.8%
その他	217 6.2%	13 0.4%	231 6.6%
合 計	2,530 72.0%	986 28.0%	3,516 100.0%



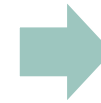
アイテム数・機能性で“STANDOUT”



デザイン性で“STANDOUT”



生産能力で“STANDOUT”



省力化・合理化で“STANDOUT”



グローバル展開で“STANDOUT”

2 - 2. 2018年12月期業績見通し

配当政策

	2017年12月期実績	2018年12月期計画
中間配当金	16円	17円
期末配当金	18円 (うち記念配当2円)	17円
年間配当金	34円	34円
当期純利益	986百万円	909百万円
配当性向	20.7%	23.4%

利益還元策は配当性向20%以上を目標として実施する方針
2018年中間配当は記念配を廃止し、1円増配とします

資料構成

1. 2017年12月期業績概要
2. 中長期計画及び2018年12月期業績見通し
3. 参考資料



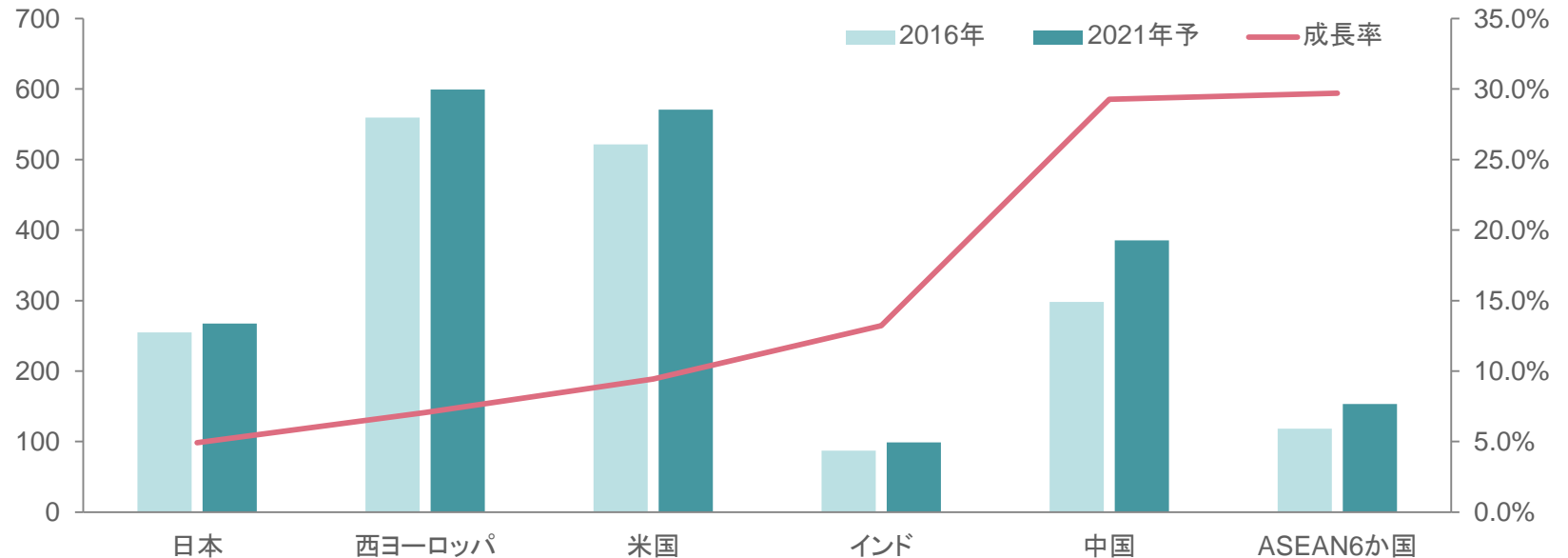
3. 外部環境（海外市場）

既に巨大な欧米市場に加えて、アジア地域も急拡大を予測

□ 化粧品市場のデータ

億ドル

化粧品市場規模と成長率



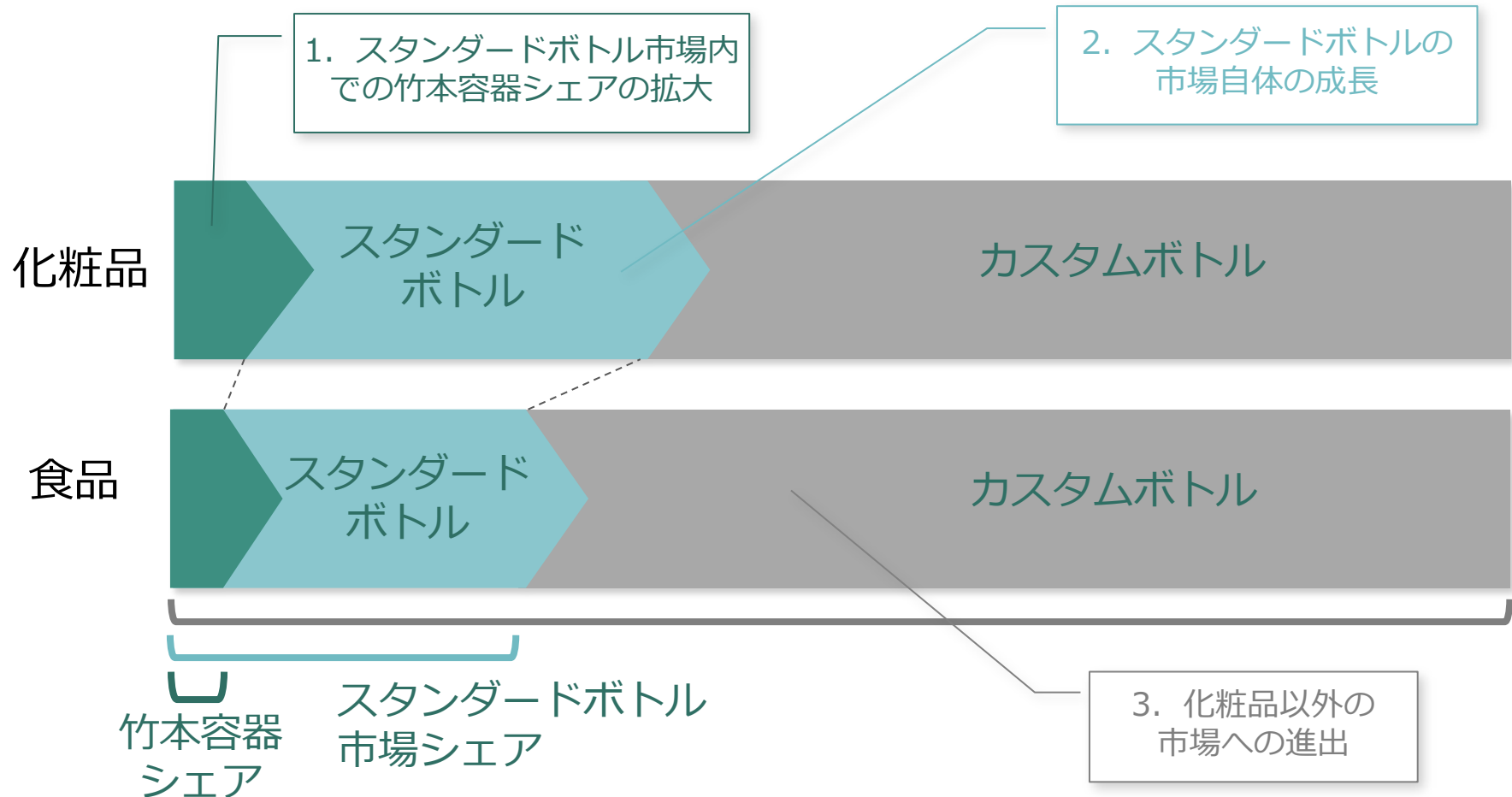
□ 国・地域のデータ

	日本	西ヨーロッパ	米国	インド	中国	ASEAN
人口	1.2億人	5.0億人	3.1億人	12.1億人	13.8億人	5.5億人
GDP	4.3兆ドル	17.3兆ドル	18.6兆ドル	2.3兆ドル	11.2兆ドル	2.4兆ドル
一人当りGDP	3.4万ドル	4.3万ドル	5.7万ドル	0.2万ドル	0.8万ドル	1.3万ドル
GDP成長率	1.7%	1.8%	3.0%	7.1%	6.7%	4.6%

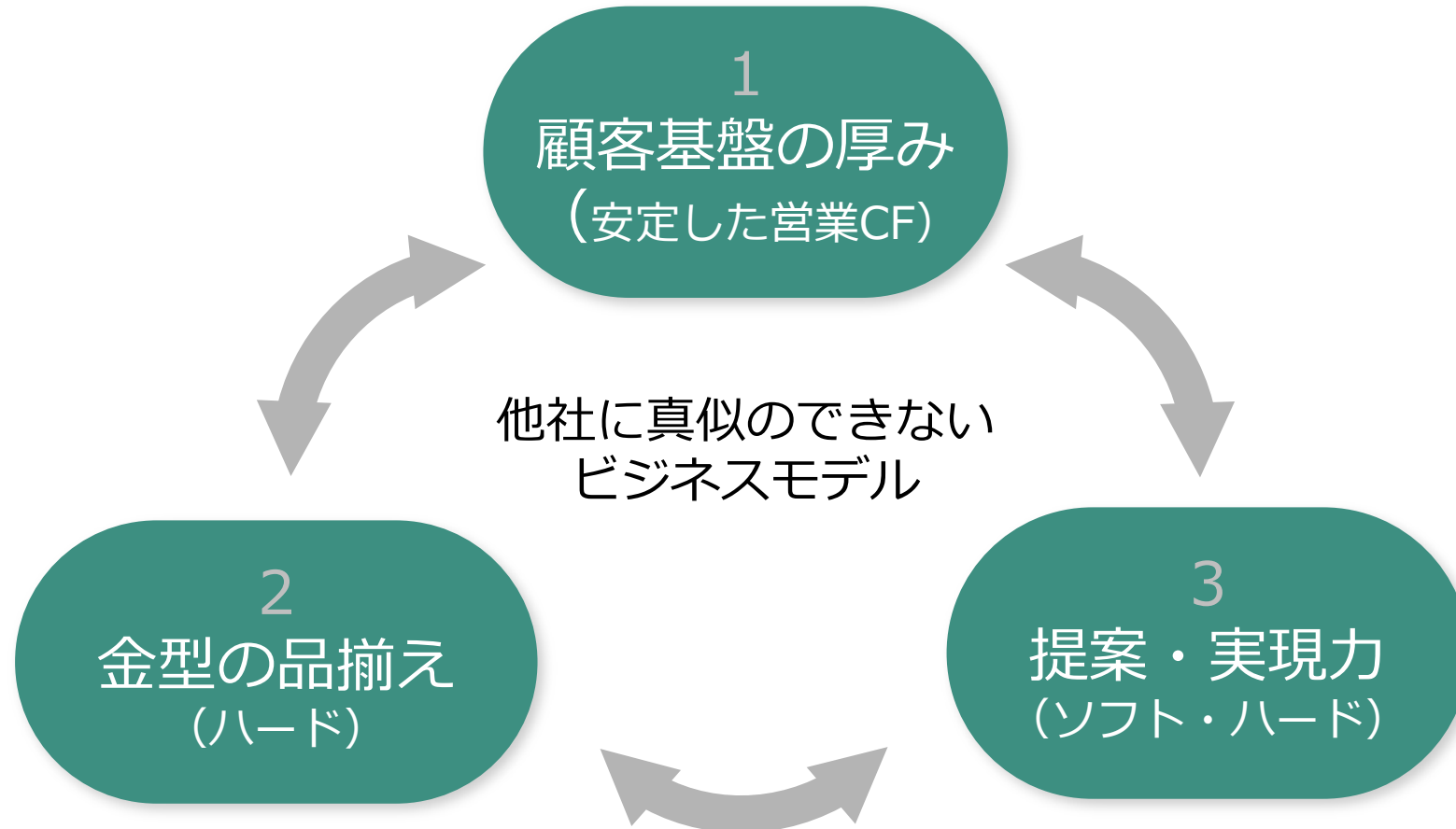
出所) MDB「世界化粧品市場レポート」、外務省・内閣府HPのデータより当社作成

3. 外部環境（日本市場）

日本市場においても、3つの観点で十分な成長余地が存在



3. ビジネスモデル～優位性の相乗効果



3. 優位性に関連する指標目標

1
顧客基盤の厚み
(安定した営業CF)

取引社数
(日本)
(中国・他)

2017年度実績

4,561社
3,974社
587社

2020年度(計画)

4,790社
4,000社
790社

2
金型の品揃え
(ハード)

金型投資額

2017年度実績

405百万円

今後3年間(計画)

2,392百万円

3
提案・実現力
(ソフト・ハード)

IP件数 (※)
当年／累計

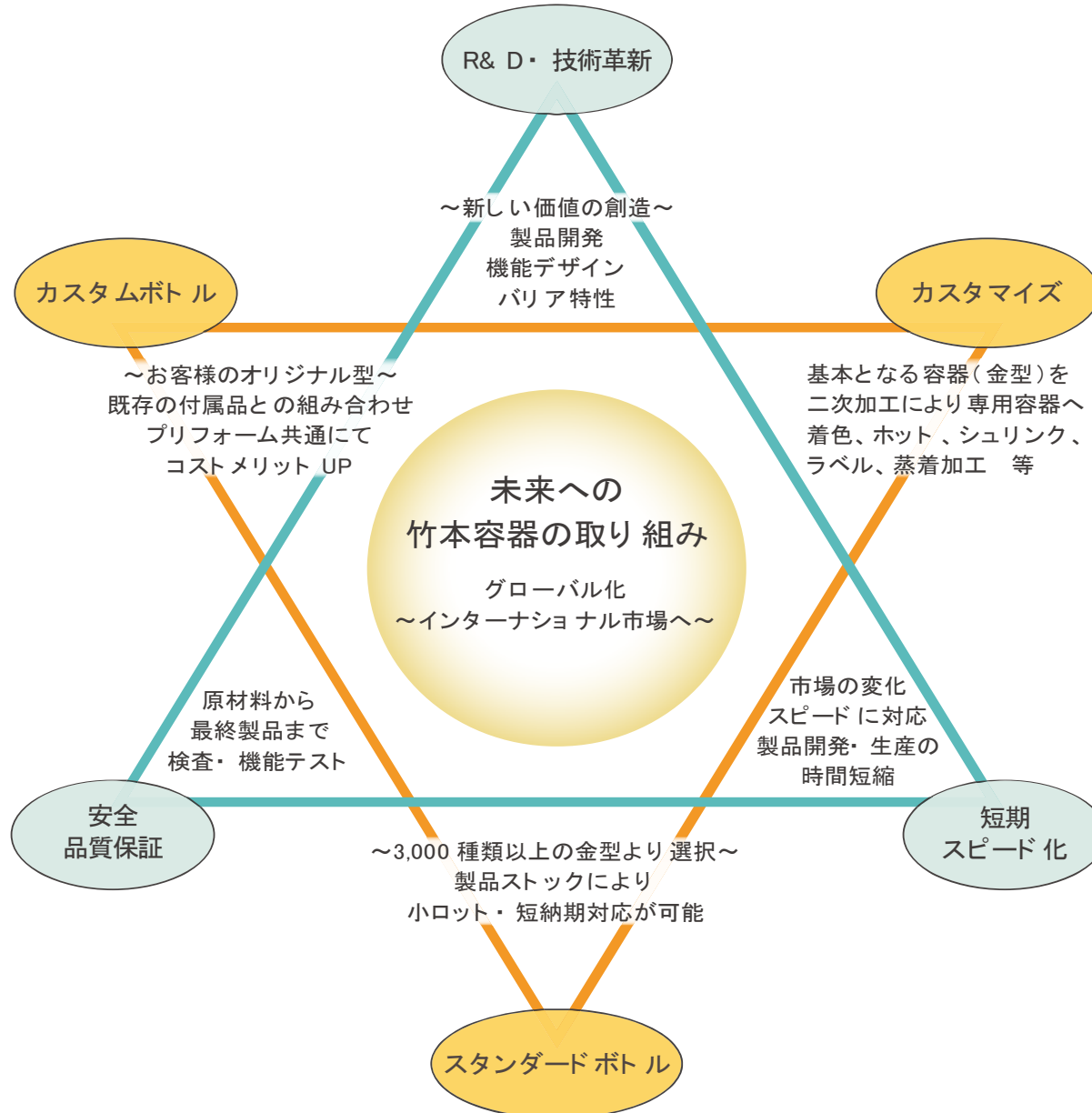
2017年度実績

34／199

今後3年間(計画)

180／379

3. トータル・パッケージソリューション・プロバイダー



3. 環境への取組み

当社自身とお客様が環境に及ぼす影響を最小限に抑え、持続可能な事業を構築するために懸命に取り組んでいます。

重点項目「3R」の実践

Reduce=削減

Re-use=再利用

Recycle=リサイクル)

- 飲料ボトルからのリサイクルPET（ペットボトル再生繊維）やサトウキビなどの植物由来のバイオマスプラスチック等を使用した容器の開発
- 廃棄物・公害を削減する詰め替え可能な容器の開発
- 焼却時にCO2排出量の少ない容器の開発



3. 環境への取組み

人にも地球にも優しい容器開発のために 環境への4つの取組みを実践

リサイクルPET



使った資源をさらに再利用するために。使用済みボトルを原料とした容器を製造し再生品化へ。

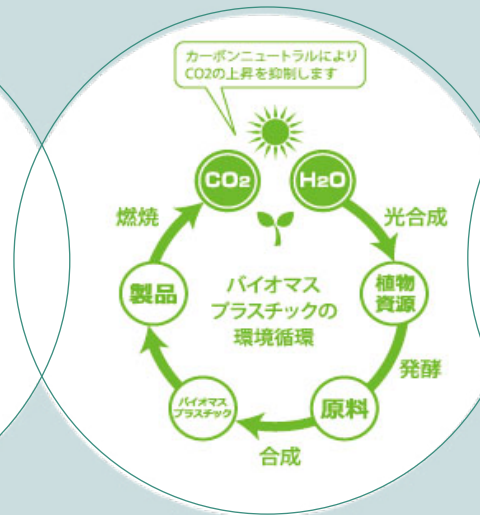
付け替え・詰め替え容器



資源の消費を抑えるために。繰り返し使用可能な容器や廃棄時の減容化が可能な容器を開発。

バイオマスプラスチック

(バイオポリエチレン・バイオPET)



限りある石油資源の消費を抑えるために。石油資源を原料としない原材料を使用。

ECO2



温室効果ガスCO2の発生を少なくするために。代替え原材料の起用や焼却時のCO2排出量を削減できる容器を開発。

3. 参考資料

会社概要

会社名	竹本容器株式会社
事業内容	プラスチック製容器等の製造・販売
設立年月日	1953年5月19日
代表者名	代表取締役社長 竹本 笑子
本社所在地	東京都台東区松が谷二丁目21-5
資本金	8億314万円
発行済株式数	6,264,200株（1単元の株式数 100株）
株主数	5,329名（1単元以上保有）
グループ従業員数	933名

※ 数字はいずれも2017年12月末時点

“STANDOUT”な価値創造